

令和2年度国民健康保険山城病院組合
介護老人保健施設事業会計決算書

目

次

決 算 報 告 書	1 頁
損 益 計 算 書	3 頁
剰 余 金 計 算 書	5 頁
欠 損 金 処 理 計 算 書	5 頁
貸 借 対 照 表	6 頁
事 業 報 告 書	9 頁
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	14 頁
収 益 費 用 明 細 書	16 頁
固 定 資 産 明 細 書	22 頁
企 業 債 明 細 書	22 頁
市 町 村 分 担 金 内 訳 書	23 頁
参 考 資 料 (リ ー ス 一 覧 表)	24 頁
財 務 諸 表 に 関 す る 注 記	25 頁

令和2年度国民健康保険山城病院組合 介護老人保健施設事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初 予算額	補正 予算額	地方公営企業法第24条第3 項の規定による支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 施設事業収益	円 579,884,000	円 8,550,000	円 0	円 588,434,000	円 532,347,194	円 △ 56,086,806	円 内消費税 1,656,586
第1項 療養収益	533,289,000	0	0	533,289,000	476,994,890	△ 56,294,110	1,629,044
第2項 療養外収益	46,595,000	3,800,000	0	50,395,000	50,602,304	207,304	27,542
第3項 特別利益	0	4,750,000	0	4,750,000	4,750,000	0	0

支出

区分	予 算 額								決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不用額	備考
	当初 予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額	小 計	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	合 計				
第1款 施設事業費用	円 579,884,000	円 8,550,000	円 0	円 0	円 0	円 588,434,000	円 0	円 588,434,000	円 579,609,803	円 0	円 8,824,197	円 内消費税 15,117,746
第1項 療養費用	559,440,000	3,260,000	0	0	0	562,700,000	0	562,700,000	553,785,447	0	8,914,553	15,117,746
第2項 療養外費用	19,944,000	540,000	79,000	0	0	20,563,000	0	20,563,000	21,074,356	0	△ 511,356	0
第3項 予備費	500,000	0	△ 79,000	0	0	421,000	0	421,000	0	0	421,000	0
第4項 特別損失	0	4,750,000	0	0	0	4,750,000	0	4,750,000	4,750,000	0	0	0

備考（収益的収支差引残高 △47,262,609円）

(2)資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に 係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 41,223,000	円 0	円 41,223,000	円 0	円 0	円 41,223,000	円 41,223,000	円 0	
第1項 他会計負担金	41,223,000	0	41,223,000	0	0	41,223,000	41,223,000	0	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 67,076,000	円 0	円 0	円 67,076,000	円 0	円 0	円 67,076,000	円 52,468,451	円 0	円 0	円 0	円 14,607,549	円 内消費税 519,410
第1項 建設改良費	10,913,000	0	0	10,913,000	0	0	10,913,000	8,378,957	0	0	0	2,534,043	519,410
第2項 企業債償還金	40,265,000	0	0	40,265,000	0	0	40,265,000	40,264,642	0	0	0	358	0
第3項 他会計償還金	15,898,000	0	0	15,898,000	0	0	15,898,000	3,824,852	0	0	0	12,073,148	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額11,245,451円は、当年度分損益勘定留保資金等10,726,041円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額519,410円で補てんした。

令和2年度国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

1	療養収益		
	(1) 施設療養収益	411,744,667	
	(2) 短期入所療養収益	8,220,550	
	(3) 通所リハビリ療養収益	39,109,350	
	(4) その他療養収益	16,291,279	475,365,846
2	療養費用		
	(1) 給与費	359,191,456	
	(2) 材料費	39,396,036	
	(3) 経費	108,858,139	
	(4) 減価償却費	31,168,878	
	(5) 資産減耗費	0	
	(6) 研究研修費	53,192	538,667,701
	営業損失		63,301,855
3	療養外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	4,192	
	(2) 他会計繰入金	20,818,000	
	(3) 長期前受金戻入	25,677,122	
	(4) その他療養外収益	275,448	
	(5) 補助金	3,800,000	50,574,762

4 療養外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	16,821,626		
(2) 消費税及び地方消費税	828,200		
(3) 雑損失	13,980,570		
(4) 諸支出金	0		
(5) 長期前払消費税勘定償却	2,905,120	34,535,516	16,039,246
経常損失			47,262,609
5 特別利益			
(1) その他特別利益	4,750,000	4,750,000	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	4,750,000	4,750,000	0
当年度純損失			47,262,609
前年度繰越欠損金			355,071,017
当年度未処理欠損金			402,333,626

令和2年度国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業剰余金計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金					利益剰余金		
		受贈財産 評価額	国庫補助金	府補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	未処理 欠損金	利益剰余金 合計	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
前年度末残高	128,243,000	0	0	0	0	0	△ 355,071,017	△ 355,071,017	△ 226,828,017
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	128,243,000	0	0	0	0	0	(繰越欠損金) △ 355,071,017	△ 355,071,017	△ 226,828,017
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	△ 47,262,609	△ 47,262,609	△ 47,262,609
出資金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	△ 47,262,609	△ 47,262,609	△ 47,262,609
当年度末残高	128,243,000	0	0	0	0	0	(当年度未処理欠損金) △ 402,333,626	△ 402,333,626	△ 274,090,626

令和2年度国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業欠損金処理計算書

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
	円	円	円
当年度末残高	128,243,000	0	△ 402,333,626
議会の議決による処分額	0	0	0
処理後残高	128,243,000	0	(繰越欠損金) △ 402,333,626

令和2年度 国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1)有形固定資産			
	イ 建物	1,092,965,000		
	建物減価償却累計額	<u>358,055,334</u>	734,909,666	
	ロ 建物附属設備	2,991,000		
	建物附属設備減価償却累計額	<u>1,243,655</u>	1,747,345	
	ハ 器械備品	74,838,242		
	器械備品減価償却累計額	<u>54,954,671</u>	19,883,571	
	ニ リース資産	61,324,800		
	リース資産減価償却累計額	<u>5,800,000</u>	55,524,800	
	有形固定資産合計			812,065,382
	(2)投資その他資産			
	イ 長期前払消費税		<u>23,857,920</u>	
	投資その他資産合計			<u>23,857,920</u>
	固定資産合計			835,923,302
2	流動資産			
	(1)現金・預金			37,240,946
	(2)未収金			68,559,122
	(3)貯蔵品			2,013,592
	(4)前払費用			<u>10,525</u>
	流動資産合計			<u>107,824,185</u>
	資産合計			<u><u>943,747,487</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

659,871,794

企業債合計

659,871,794

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金

14,501,592

ロ その他の長期借入金

238,200,834

他会計借入金合計

252,702,426

(3) リース債務

55,395,600

固定負債合計

967,969,820

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

41,150,313

企業債合計

41,150,313

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金

959,065

ロ その他の長期借入金

14,942,150

他会計借入金合計

15,901,215

(3) リース債務

5,282,953

(4) 未払金

13,940,399

(5) 引当金

イ 賞与引当金

21,549,000

引当金合計

21,549,000

(6) その他流動負債

1,756,053

流動負債合計

99,579,933

5 繰延収益

(1)長期前受金

イ 補助金	66,931,000		
ロ 負担金及び交付金	<u>273,542,000</u>		
長期前受金合計		340,473,000	

(2)長期前受金収益化累計額

イ 補助金	22,008,723		
ロ 負担金及び交付金	<u>168,175,917</u>		
長期前受金収益化累計額合計		<u>190,184,640</u>	

繰延収益合計

150,288,360

負債合計

1,217,838,113

資 本 の 部

6 資本金

(1)資本金

イ 出資金	<u>128,243,000</u>	<u>128,243,000</u>	
資本金合計			128,243,000

7 剰余金

(1)利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金	<u>402,333,626</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 402,333,626</u>	

剰余金合計

△ 402,333,626

資本合計

△ 274,090,626

負債資本合計

943,747,487

令和2年度国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

事業収益は、前年度比で延入所者数が減少したものの、新たに介護報酬制度に基づく施設分類上の「加算型」施設としての算定を開始し、入所者一人当たりの単価が増加したことにより、施設療養収益は前年度並みとなった。一方、在宅復帰支援の一環として、短期入所及び通所リハビリテーションの利用促進に努めたことにより、当該利用者数が大きく増加し、療養収益全体では前年度比約8,931千円増加した。また、新型コロナウイルス感染症に係る補助金の受入等により、療養外収益が増加し、総収益は前年度比約16,817千円増加した。事業費用は、会計年度任用職員制度施行等に伴う給与費の増加や、介護士の派遣職員増員による委託費の増加等の影響により、総費用は前年度比約50,532千円増加した。収支差引では約47,263千円の赤字決算となった。

ア 利用者数

施設入所者数は年延べ31,653人(1日平均86.7人)、短期入所利用者数は年延べ612人(1日平均1.7人)、通所リハビリテーション利用者数は年延べ3,513人(1日平均14.5人)となった。

なお、月別入所者数の推移は次の表のとおり。

月 別 入 所 者 数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
入 所 者	2,545	2,651	2,543	2,722	2,774	2,699	2,776	2,661	2,630	2,596	2,354	2,702	31,653
短 期 入 所 者	15	15	9	32	59	64	64	81	103	64	54	52	612
合 計	2,560	2,666	2,552	2,754	2,833	2,763	2,840	2,742	2,733	2,660	2,408	2,754	32,265
利 用 率	85.3%	86.0%	85.1%	88.8%	91.4%	92.1%	91.6%	91.4%	88.2%	85.8%	86.0%	88.8%	88.4%

イ 療養収益及び療養費用

療養収益は475,365,846円で、収益の大宗を占める施設療養収益は前年度並みとなった。

短期入所療養収益及び通所リハビリテーション収益は、利用者の増加に伴い増となった。

療養費用は538,667,701円で、給与費、介護士の人材派遣による委託費の増により、前年度比43,813,554円(8.9%)の増となった。

ウ 療養外収益及び療養外費用

療養外収益は50,574,762円で、前年度比3,128,747円(6.6%)の増となった。

療養外費用は34,535,516円で、前年度比1,968,358円(6.0%)の増となった。

エ 特別利益及び特別損失

特別利益は4,750,000円、特別損失は4,750,000円、介護従事者への慰労金で皆増となった。

オ 純損失

本年度は、47,262,609円の純損失となった。

(2) 議会議決事項

議案等番号	件名	提出年月日	議決年月日
承認第 5 号	専決処分の承認を求めることについて(令和2年度国民健康保険病院組合介護老人保健施設事業会計補正予算(第1号)について)	令和 2 . 11 . 18	令和 2 . 11 . 18
認定第 2 号	令和元年度国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業会計決算認定について	2 . 11 . 18	2 . 11 . 18
議案第 10 号	介護老人保健施設やましろ使用料・手数料等徴収条例の一部を改正する条例について	2 . 11 . 18	2 . 11 . 18
第 2 号	令和2年度国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業会計補正予算(第2号)について	3 . 2 . 5	3 . 2 . 5
第 4 号	令和3年度国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業会計予算について	3 . 2 . 5	3 . 2 . 5

(3) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(4) 職員に関する事項

区 分	医 師	医療技術員	看 護 師	介護福祉士	事務職員	そ の 他	計
条 例 定 数 (配 分)							37 人
年 度 末 実 数	0 人	5 人	9 人	5 人	5 人	1 人	25 人
前 年 度 末 実 数	0 人	5 人	10 人	5 人	4 人	1 人	25 人

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

該当事項なし

(2) 改良工事の概況

該当事項なし

(3) 保存工事の概況

該当事項なし

3 業 務

(1) 業務量

事 項	当 年 度	前 年 度	増 減
入 所 者	1 日 平 均 86.7 人 年 間 延 べ 31,653 人	1 日 平 均 89.7 人 年 間 延 べ 32,833 人	1 日 平 均 Δ 3.0 人 年 間 延 べ Δ 1,180 人
短 期 入 所 者	1 日 平 均 1.7 人 年 間 延 べ 612 人	1 日 平 均 0.7 人 年 間 延 べ 262 人	1 日 平 均 1.0 人 年 間 延 べ 350 人
通 所 り ハ ビ リ 利 用 者	1 日 平 均 14.5 人 年 間 延 べ 3,513 人	1 日 平 均 14.1 人 年 間 延 べ 3,380 人	1 日 平 均 0.4 人 年 間 延 べ 133 人

(2) 事業収入に関する事項

区 分	本 年 度	前 年 度	増 減	備 考
	円	円	円	
療 養 収 益	475,365,846	466,427,693	8,938,153	
療 養 外 収 益	50,574,762	47,446,015	3,128,747	
特 別 利 益	4,750,000	0	4,750,000	介護従事者慰労金
計	530,690,608	513,873,708	16,816,900	

(3) 事業費に関する事項

区 分	本 年 度	前 年 度	増 減	備 考
	円	円	円	
療 養 費 用	538,667,701	494,854,147	43,813,554	
療 養 外 費 用	34,535,516	32,567,158	1,968,358	
特 別 損 失	4,750,000	0	4,750,000	介護従事者慰労金
計	577,953,217	527,421,305	50,531,912	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額	契約内容	契約相手方
令和 2 年 8 月 17 日	5,500,000 円	パソコン25台	リコージャパン(株)

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

区 分	金 額	備 考
前 年 度 末 残 高	741,286,749 円	
本 年 度 借 入 高	0	
本 年 度 償 還 高	40,264,642	
本 年 度 末 残 高	701,022,107	

イ 一時借入金

該当事項なし

5 附 帯 事 項

該当事項なし

令和2年度 国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損益	△ 47,262,609
減価償却費	31,168,878
長期前払消費税償却額	2,905,120
固定資産除却費	0
雑損失(資本的支出仮払消費税額)	519,410
長期前受金戻入額	△ 25,677,122
賞与引当金の増加額	9,468,000
受取利息及び受取配当金	△ 4,192
支払利息	16,821,626
未収金の増加額	△ 6,186,841
たな卸資産の増加額	△ 157,061
前払費用の増加額	△ 10,525
未払金の増加額	1,710,313
その他流動負債の増加額	346,129
小計	<u>△ 16,358,874</u>
利息及び配当金の受取額	4,192
利息の支払額	<u>△ 16,821,626</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 33,176,308</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,713,510
国庫補助金等による収入	0
一般会計及び他の特別会計からの繰入金による収入	41,223,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>35,509,490</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債の償還による支出	△ 40,264,642
他会計借入金の返済による支出	△ 3,824,852
ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 2,665,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 46,754,941</u>
資金増加額	△ 44,421,759
資金期首残高	81,662,705
資金期末残高	<u>37,240,946</u>

令和2年度国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業収益費用明細書

収益的収入

款	項	目	節	金額	備考
1 施設事業収益				円 530,690,608	
	1 療養収益			475,365,846	
		1 施設療養収益		411,744,667	
			1 施設療養収益	403,143,765	
			2 その他施設療養収益	8,600,902	
		2 短期入所療養収益		8,220,550	
			1 短期入所療養収益	8,052,690	
			2 その他短期入所療養収益	167,860	
		3 通所リハビリ療養収益		39,109,350	
			1 通所リハビリ療養収益	36,073,860	
			2 その他通所リハビリ療養収益	3,035,490	
		4 その他療養収益		16,291,279	
			1 室料差額収益	8,486,000	
			2 その他療養収益	7,805,279	

款	項	目	節	金額	備考
	2 療養外収益			円 50,574,762	
		1 受取利息及び配当金		4,192	
			1 預金利息	4,192	
		2 他会計繰入金		20,818,000	
			1 病院組合市町村分担金	20,818,000	
		3 長期前受金戻入		25,677,122	
			1 補助金	1,651,991	
			2 負担金及び交付金	24,025,131	
		4 その他療養外収益		275,448	
			1 その他療養外収益	275,448	
		5 補助金		3,800,000	
			1 補助金	3,800,000	
	3 特別利益			4,750,000	
		1 特別利益		4,750,000	
			1 特別利益	4,750,000	
	収	入	合	計	
				530,690,608	

收益的支出

款	項	目	節	金額	備考
1 施設事業費用				円 577,953,217	
	1 療養費用			538,667,701	
		1 給与費		359,191,456	予算額 366,425,000円
			1 給料	159,581,296	
			(1) 看護師給	31,261,500	
			(2) 医療技術員給	16,907,100	
			(3) 事務員給	23,319,309	
			(4) 技能労務員給	88,093,387	
			2 手当	89,020,630	
			(1) 看護師手当	17,691,773	
			(2) 医療技術員手当	9,548,773	
			(3) 事務員手当	10,475,848	
			(4) 技能労務員手当	51,304,236	
			3 賞与引当金繰入額	21,549,000	
			4 報酬	22,930,467	
			5 法定福利費	50,068,777	
			6 退職手当組合負担金	16,041,286	

款	項	目	節	金額	備考
		2 材料費		39,396,036	
			1 藥品費	4,917,091	
			2 療養材料費	6,521,817	
			3 給食材料費	27,957,128	
			4 療養消耗備品費	0	
		3 経費		108,858,139	
			1 厚生福利費	478,632	
			2 報償費	0	
			3 旅費交通費	4,001	
			4 職員被服費	274,115	
			5 消耗品費	3,739,895	
			6 消耗備品費	2,165,010	
			7 光熱水費	14,393,522	
			8 燃料費	819,569	
			9 食料費	0	
			10 印刷製本費	13,180	
			11 修繕費	2,760,992	
			12 保険料	389,999	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			13 賃借料	4,069,773	
			14 通信運搬費	648,949	
			15 委託料	78,789,788	
			16 諸会費	90,910	
			17 交際費	0	予算額 30,000円
			18 雑費	219,804	
		4 減価償却費		31,168,878	
			1 建物減価償却費	25,575,381	
			2 建物附属設備減価償却費	177,665	
			3 器械備品減価償却費	4,023,832	
			4 リース資産減価償却費	1,392,000	
		5 資産減耗費		0	
			1 たな卸資産減耗費	0	
			2 固定資産除却費	0	
		6 研究研修費		53,192	
			1 謝金	0	
			2 図書費	23,280	
			3 旅費	13,892	
			4 研究雑費	16,020	

款	項	目	節	金額	備考
	2 療養外費用			円 34,535,516	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		16,821,626	
			1 企業債利息	16,009,844	
			2 一時借入金利息	0	
			3 他会計借入金利息	272,429	
			4 企業債手数料及び取扱費	0	
			5 リース資産利息	539,353	
		2 消費税及び地方消費税		828,200	
			1 消費税及び地方消費税	828,200	
		3 雑損失		13,980,570	
			1 その他雑損失	13,980,570	
		4 諸支出金		0	
			1 繰出金	0	
		5 長期前払消費税勘定償却		2,905,120	
			1 長期前払消費税額償却	2,905,120	
	4 特別損失			4,750,000	
		1 特別損失		4,750,000	
			1 特別損失	4,750,000	
	支	出	合	577,953,217	
			計		

固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初	当年度	当年度	年度末	減価償却累計額			年度末償却	備考
	現在高	増加額	減少額	現在高	当年度増加額	当年度減少額	累計	未済高	
	円	円	円	円	円	円	円	円	
建物	1,092,965,000	0	0	1,092,965,000	25,575,381	0	358,055,334	734,909,666	
建物附属設備	2,991,000	0	0	2,991,000	177,665	0	1,243,655	1,747,345	
器械備品	69,644,142	5,194,100	0	74,838,242	4,023,832	0	54,954,671	19,883,571	
リース資産	8,352,000	52,972,800	0	61,324,800	1,392,000	0	5,800,000	55,524,800	
計	1,173,952,142	58,166,900	0	1,232,119,042	31,168,878	0	420,053,660	812,065,382	

企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価格	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
	平成	円	円	円	円		年 %	令和	
地方公共団体金融機構	18. 3. 30	60,000,000	2,485,196	22,760,274	37,239,726	—	2. 00	16. 3. 20	
財政融資	19. 1. 29	629,000,000	23,017,616	199,605,270	429,394,730	—	2. 20	18. 9. 25	
地方公共団体金融機構	19. 1. 31	362,400,000	14,761,830	128,012,349	234,387,651	—	2. 20	16. 9. 20	
計		1,051,400,000	40,264,642	350,377,893	701,022,107				

市町村分担金内訳書

市 町 村 名	分 担 金	左 の 予 算 科 目 区 分	
		収 益 的 収 入 金 繰 入	資 本 的 収 入 金 負 担
木 津 川 市	千円 53,406	千円 17,946	千円 35,460
笠 置 町	1,568	521	1,047
和 束 町	4,177	1,390	2,787
南 山 城 村	2,890	961	1,929
計	62,041	20,818	41,223

※ 上記分担金のうち、「令和2年度の地方公営企業繰出金について(通知)」(令和2年4月1日付け総財公第77号 総務副大臣通知)に基づく一般会計繰出金

対 象 経 費	分 担 金
地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	6,160 千円
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	858 千円
合 計	7,018 千円

参 考 資 料

令和2年度 リース一覧表

件 名	契 約 金 額	月 額 リース料	契 約 日	満 了 日
ダイハツアトレーワゴン(京都581た6252)	円 2,340,000	円 30,200	令和 3 . 2 . 16	令和 5 . 2 . 15
ダイハツアトレーワゴン(京都581て2269)	2,340,000	39,000	平成 28 . 9 . 5	令和 3 . 9 . 4
ハイエースバンウエルキャブ・Bタイプ(京都800せ7167)	4,212,000	58,500	29 . 2 . 22	5 . 2 . 21
ハイエースバンウエルキャブ・Bタイプ(京都800せ7168)	4,140,000	57,500	29 . 2 . 22	5 . 2 . 21
空調設備リース	70,699,200	453,200	令和 2 . 6 . 5	令和 15 . 11 . 30

令和2年度財務諸表に関する注記

1 重要な会計方針

平成26年度から改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

先入先出法による低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数	建物	7～50年
	建物附属設備	3～18年
	器械備品	2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く。)

該当事項なし

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額より、京都府市町村職員退職手当組合における積立金相当額が上回る見込みのため、引当金を計上していない。

② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、各年度の翌年度における支給見込額に基づき、各年度に負担する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、10年間で均等償却を行っている。

② リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) キャッシュ・フロー計算書の作成方法

間接法

(2) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金及び預金である。

(3) 重要な非資金取引

該当事項なし

3 貸借対照表関係

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、701,022千円である。

(2) 重要な係争事件に係る損害賠償債務

該当事項なし

4 減損損失関係

該当事項なし

5 その他

該当事項なし

